

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年8月13日

【四半期会計期間】 第38期第1四半期(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

【会社名】 ゼビオ株式会社

【英訳名】 XEBIO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 諸 橋 友 良

【本店の所在の場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【最寄りの連絡場所】 福島県郡山市朝日三丁目7番35号

【電話番号】 024(938)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 中 村 和 彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第37期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第38期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第37期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	38,785	43,204	154,159
経常利益 (百万円)	3,650	4,115	11,979
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,158	2,438	6,105
純資産額 (百万円)	86,951	90,864	88,795
総資産額 (百万円)	132,901	141,722	138,663
1株当たり純資産額 (円)	1,897.37	2,018.61	1,979.57
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	47.10	54.23	133.46
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	65.4	64.1	64.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△1,880	431	2,724
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,624	△150	△15,661
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△668	△796	△2,761
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	23,706	12,679	13,195
従業員数 (人)	1,008	1,503	1,437

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数は就業人員数を表示しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,503 (4,815)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第1四半期連結会計期間の平均を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	1,457 (4,747)
---------	---------------

(注) 1. 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、平均臨時雇用者数は、パートタイマー及びアルバイトの1日実働8時間換算人員の当第1四半期会計期間の平均を()内に外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産、受注実績

該当事項はありません。

(2) 商品部門別仕入実績

部門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	101	86
ゴルフ	6,185	7,821
アスレチック	8,841	9,674
トレーニングウェア	4,437	4,272
アウトドア・その他	4,740	5,048
スポーツ用品・用具 計	24,307	26,903
ファッション衣料 計	284	157
その他	420	523
合計	25,013	27,584

(注) 1. 「その他」は、食品等の仕入を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

(3) 商品部門別販売実績

部門	前第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
ウィンタースポーツ	107	99
ゴルフ	9,357	12,196
アスレチック	14,510	15,673
トレーニングウェア	7,837	7,685
アウトドア・その他	5,353	5,486
スポーツ用品・用具 計	37,166	41,140
ファッション衣料 計	944	873
その他	674	1,190
合計	38,785	43,204

(注) 1. 「その他」は、食品等の販売、宿泊事業等を含んでおります。

2. 記載金額に消費税等は含まれておりません。

3. 事業部門別販売実績については、スポーツ事業部門の販売実績金額の構成比が大きくなったため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日～平成21年6月30日)におけるわが国経済は、国内企業の業績悪化から景気は低迷し、個人消費環境も個人所得の低下・雇用情勢の悪化により依然として厳しい状況が続いています。

スポーツ用品販売業界におきましても、定額給付金の支給や高速道路通行料の値下げという後押しはあったものの、消費者の低価格志向や選択消費の傾向は鮮明になり、引き続き厳しい環境となりました。

このような状況下、当社グループは、低価格でありながら高機能を備えたプライベートブランド商品の開発・販売を強化し、割安感と合わせて機能性の高さ・素材の良さも訴求する提案型の販促活動を行ってまいりました。

さらに、店舗の営業時間の適正化やシフトコントロールによる人件費の削減、テレビCM、雑誌広告といった広告宣伝の見直しを行うなどして、経費の節約を着実に実践し、増収増益を確保いたしました。

グループ戦略の取組みとしましては、前年10月にグループ入りした(株)ゴルフパートナーの中古クラブ査定システム『バーディーネット』をゼビオ86店、(株)ヴィクトリアではゴルフ取扱店全店にあたる51店に導入し、ゴルフクラブの下取りサービスの強化を図ってまいりました。また、ヴィクトリアゴルフ店内にゴルフパートナー店舗をインショップとしてオープンさせ、新品から中古クラブまでの品揃えを充実させた新たな複合店舗の展開も開始いたしました。

店舗の出退店の状況につきましては、当第1四半期におきましても積極的な出店を継続し、スーパースポーツゼビオ3店、ゴルフパートナー3店を出店するとともに、スーパースポーツゼビオ2店の閉店をいたしました。これにより、当第1四半期末における当社の店舗数は148店舗となり、(株)ヴィクトリアの63店舗、(株)ゴルフパートナー直営店74店舗、(株)フェスティバルゴルフ5店舗を含めグループの総店舗数は290店舗となりました。グループ合計の売場面積は前連結会計年度末に比べて2,119坪増加して131,508坪となりました。

主な商品部門別の概要は、次のとおりであります。

① ゴルフ用品・用具部門

ゴルフクラブについては、商品単価の低下、買い替えサイクルの長期化により、売上高は前年同四半期比での減少幅は縮小傾向にあるものの、依然として低調に推移いたしました。一方で若手プロゴルファーの活躍やゴルフのプレー環境によりレディスゴルファーやジュニアゴルファーが増加し、ウェア、小物、初心者用ゴルフセットの販売は堅調に推移しております。以上の結果と合わせて、(株)ゴルフパートナー、(株)フェスティバルゴルフが連結加入したことにより、ゴルフ部門の売上高は12,196百万円(前年同四半期比30.3%の増加)となりました。

② アスレチックスポーツ、トレーニングウェア部門

トレーニングウェアについては、GMS他アパレル各社との競合から、単価が下落し、販売は苦戦しておりますが、チームスポーツでは、サッカーのワールドカップ予選突破、野球のWBC優勝といった盛り上がりアマチュア・ジュニアへも波及し、好調に推移いたしました。ランニングブームも持続しており、ランニングシューズの販売も堅調に推移しております。以上の結果、アスレチック部門の売上高は15,673百万円(前年同四半期比8.0%の増加)となりました。

③ アウトドア・その他部門

富士山登山者が過去最高を記録するなど登山者の増加、特に女性の参加が顕著となっています。また、高速道路通行料の値下げによる近場のレジャー人気から、キャンプ用品の需要も底堅く、アウトドア用品・その他部門の売上高は5,486百万円(前年同四半期比2.5%の増加)となりました。

以上の結果、当社グループの当第1四半期連結会計期間の経営成績は、以下のとおりであります。

①売上高

当第1四半期連結会計期間の連結売上高は前年同四半期比4,419百万円（11.4%）増加し、43,204百万円となりました。

②営業利益

上記売上高の増収効果により、前年同四半期比503百万円（15.2%）増加し、3,816百万円となりました。

③経常利益

前年同四半期に比べ不動産賃貸収入及び不動産賃貸費用が減少し、前年同四半期比464百万円（12.7%）増加し、4,115百万円となりました。

④四半期純利益

前年同四半期の店舗閉鎖損失の減少などにより、四半期純利益は前年同四半期比279百万円（13.0%）増加し、2,438百万円となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,058百万円増加し141,722百万円となりました。主な要因としては、受取手形及び売掛金の増加などにより前連結会計年度末に比べ流動資産が2,663百万円増加し70,037百万円となったことと、新店舗の設備投資などにより有形固定資産が336百万円増加し、固定資産が前連結会計年度末に比べ394百万円増加し71,685百万円となったことによります。

当第1四半期連結会計期間末の負債の部は、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ989百万円増加し50,857百万円となりました。また、純資産の部は、前連結会計年度末に比べ利益剰余金が1,766百万円増加したことなどにより90,864百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、12,679百万円となり、前連結会計年度末(13,195百万円)に比べ515百万円減少いたしました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは431百万円となりました(前年同四半期は△1,880百万円)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益を4,081百万円計上したこと、売上債権の増加による資金の減少額が1,864百万円、たな卸資産の増加による資金の減少額が829百万円、仕入債務の増加による資金の増加額が845百万円、法人税等の支払額が1,649百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは△150百万円となりました(前年同四半期は△2,624百万円)。主な要因は、店舗の出店に伴う有形固定資産の取得による支出が951百万円、有形固定資産の売却による収入が808百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは△796百万円となりました(前年同四半期は△668百万円)。主な要因は、配当金の支払額が585百万円、長期借入金の返済による支出が122百万円であります。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりであります。

・提出会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
スーパースポーツゼビ オ広島アルパーク店 (広島県広島市西区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	111	47	153	48	360	平成21年 4月	3,861
スーパースポーツゼビ オラボート磐田店 (静岡県磐田市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	82	70	72	—	225	平成21年 6月	2,600
スーパースポーツゼビ オ小山店 (栃木県小山市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	166	31	145	40	382	平成21年 4月	3,795
スーパースポーツゼビ オ松本芳川店 (長野県松本市)	スポーツ 事業部門	店舗設備	291	43	108	41	485	平成21年 4月	3,630

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の新設計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬 具及び 器具備品 (百万円)	敷金・ 保証金 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	完了年月	売場面積 (㎡)
ゴルフパートナー 岡山練習場 (岡山県岡山市東区)	スポーツ 事業部門	練習場 設備	10	2	15	2	31	平成21年 4月	74
ゴルフパートナー 世田谷通り砧店 (東京都世田谷区)	スポーツ 事業部門	店舗設備	9	1	5	2	18	平成21年 4月	157

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の除却の計画は次のとおりであります。

・提出会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
ネクスト銀座店 (東京都千代田区)	ファッション 衣料部門	店舗設備	—	平成21年8月	92

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

・連結子会社の除却計画

事業所名 (所在地)	事業の種類 の名称	設備の 内容	帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	売場面積 (㎡)
ヴィクトリアゴルフ 霧が丘店 (神奈川県横浜市緑区)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	373
ヴィクトリアゴルフ 成瀬店 (東京都町田市)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	396
ヴィクトリアゴルフ 田原本店 (奈良県磯城郡田原本町)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	723
ヴィクトリアゴルフ 長住店 (福岡県福岡市南区)	スポーツ事業部門	店舗設備	—	平成21年8月	706
ゴルフパートナー 戸畑バイパス店 (福岡県北九州市戸畑区)	スポーツ事業部門	店舗設備	4	平成21年7月	338
ゴルフパートナー 豊橋南陽通り店 (愛知県豊橋市)	スポーツ事業部門	店舗設備	3	平成21年8月	163
ゴルフパートナー 横須賀平成町店 (神奈川県横須賀市)	スポーツ事業部門	店舗設備	2	平成21年11月	131
ゴルフパートナー 市役所通り青梅河辺店 (東京都青梅市)	スポーツ事業部門	店舗設備	2	平成21年11月	194

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	135,000,000
計	135,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	47,911,023	47,911,023	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	47,911,023	47,911,023	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

① 平成17年6月29日定時株主総会決議

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1,494
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	224,100 なお、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。 調整後株式数=調整前株式数×分割・併合の比率
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注)1	2,787
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日～平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,787 資本組入額 1,394
新株予約権の行使の条件	①新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社及び子会社の取締役、従業員の地位にあることを要する。ただし、取締役又は従業員の地位を失った場合であっても、取締役の任期満了等の正当な理由による退任、又は従業員の定年、会社都合等の正当な理由による退職の場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合、相続人が新株予約権を承継しこれを行行使することができる。 ③その他の条件については、当定時株主総会及び新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要するものとする。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

- (注) 1. 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行(新株予約権の行使により新株式を発行する場合を除く。)を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時 価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 平成17年12月20日開催の取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を1.5株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	47,911	—	15,935	—	15,907

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、野村証券株式会社及びその共同保有者であるNOMURA INTERNATIONAL PLC、野村アセットマネジメント株式会社から、平成21年6月24日付で提出された大量保有報告書により平成21年6月18日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として当第1四半期末の実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	45	0.09
NOMURA INTERNATIONAL PLC	Nomura House 1, St. Martin's-le Grand London EC1A 4NP, England	1	0.00
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	4,503	9.40

当第1四半期会計期間において、大和住銀投信投資顧問株式会社から、平成21年6月3日付で提出された大量保有報告書により平成21年5月29日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第1四半期末の実質所有株式数の確認ができておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大和住銀投信投資顧問株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号	1,655	3.46

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず記載することができませんので、直前の基準日である平成21年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,084,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,752,600	447,526	—
単元未満株式(注)1	普通株式 73,923	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	47,911,023	—	—
総株主の議決権	—	447,526	—

(注)1. 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が71株含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ゼビオ株式会社	福島県郡山市朝日 三丁目7番35号	3,084,500	—	3,084,500	6.4
計	—	3,084,500	—	3,084,500	6.4

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	1,569	1,990	2,150
最低(円)	1,365	1,471	1,692

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表については、監査法人トーマツにより四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)及び当第1四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,579	11,195
受取手形及び売掛金	10,029	8,164
有価証券	100	2,000
営業貸付金	2,338	2,072
商品	41,206	40,377
繰延税金資産	786	1,014
その他	3,377	2,859
貸倒引当金	△380	△309
流動資産合計	70,037	67,373
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	33,169	32,393
減価償却累計額	△17,256	△16,753
建物及び構築物（純額）	15,912	15,640
土地	15,146	15,146
建設仮勘定	116	315
その他	10,251	9,931
減価償却累計額	△6,100	△6,043
その他（純額）	4,151	3,888
有形固定資産合計	35,326	34,990
無形固定資産		
のれん	5,717	5,551
その他	2,163	2,142
無形固定資産合計	7,881	7,694
投資その他の資産		
投資有価証券	696	627
長期貸付金	101	98
繰延税金資産	2,100	2,138
差入保証金	9,047	9,249
敷金	11,683	11,616
投資不動産	5,298	5,298
減価償却累計額	△2,981	△2,961
投資不動産（純額）	2,317	2,336
その他	2,637	2,644
貸倒引当金	△106	△105
投資その他の資産合計	28,477	28,605
固定資産合計	71,685	71,290
資産合計	141,722	138,663

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,977	34,132
短期借入金	1,150	1,200
1年内返済予定の長期借入金	434	448
未払法人税等	1,489	1,796
賞与引当金	303	797
役員賞与引当金	—	15
ポイント引当金	1,917	1,920
その他	6,094	5,632
流動負債合計	46,368	45,942
固定負債		
長期借入金	383	492
繰延税金負債	116	116
退職給付引当金	140	114
役員退職慰労引当金	60	58
負ののれん	1,089	1,305
その他	2,698	1,837
固定負債合計	4,489	3,925
負債合計	50,857	49,868
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,935	15,935
資本剰余金	16,096	16,110
利益剰余金	63,895	62,129
自己株式	△5,160	△5,493
株主資本合計	90,767	88,682
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	85	44
繰延ヘッジ損益	11	10
評価・換算差額等合計	97	54
少数株主持分	—	57
純資産合計	90,864	88,795
負債純資産合計	141,722	138,663

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	38,785	43,204
売上原価	23,784	26,575
売上総利益	15,000	16,629
販売費及び一般管理費	※1 11,687	※1 12,812
営業利益	3,312	3,816
営業外収益		
受取利息	47	28
受取配当金	10	6
不動産賃貸料	239	186
負ののれん償却額	216	216
その他	50	57
営業外収益合計	564	496
営業外費用		
支払利息	—	7
不動産賃貸費用	225	183
その他	0	6
営業外費用合計	226	197
経常利益	3,650	4,115
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	1
特別利益合計	2	1
特別損失		
固定資産除却損	29	4
減損損失	—	26
店舗閉鎖損失	58	4
特別損失合計	88	36
税金等調整前四半期純利益	3,563	4,081
法人税、住民税及び事業税	1,175	1,404
法人税等調整額	229	237
法人税等合計	1,405	1,642
四半期純利益	2,158	2,438

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,563	4,081
減価償却費	772	1,025
減損損失	—	26
のれん償却額	—	102
負ののれん償却額	△216	△216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	68	71
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△438	△493
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	△15
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	40	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21	26
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	5	2
受取利息及び受取配当金	△57	△35
支払利息	—	7
固定資産除却損	29	4
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,825	△1,864
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△221	△266
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,169	△829
仕入債務の増減額 (△は減少)	△199	845
未払金の増減額 (△は減少)	242	△210
その他	△339	△179
小計	260	2,079
利息及び配当金の受取額	32	9
利息の支払額	—	△7
法人税等の支払額	△2,173	△1,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,880	431
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,980	△951
有形固定資産の売却による収入	—	808
有形固定資産の除却による支出	△24	—
無形固定資産の取得による支出	△386	△164
敷金及び保証金の差入による支出	△438	△129
敷金及び保証金の回収による収入	266	276
投資有価証券の取得による支出	△50	—
預り保証金の返還による支出	△22	△29
子会社株式の取得による支出	—	△6
その他	12	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,624	△150

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△50
長期借入金の返済による支出	—	△122
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△38
配当金の支払額	△674	△585
その他	5	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△668	△796
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,173	△515
現金及び現金同等物の期首残高	28,880	13,195
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 23,706	※1 12,679

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	たな卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
貸倒引当金繰入額 70百万円	貸倒引当金繰入額 73百万円
広告宣伝費 1,138百万円	広告宣伝費 850百万円
給料手当等 3,688百万円	給料手当等 3,937百万円
賞与引当金繰入額 73百万円	賞与引当金繰入額 289百万円
退職給付費用 55百万円	退職給付費用 65百万円
役員退職慰労引当金繰入額 5百万円	役員退職慰労引当金繰入額 3百万円
減価償却費 745百万円	減価償却費 983百万円
賃借料 2,837百万円	賃借料 3,189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 17,056百万円	現金及び預金勘定 12,579百万円
預入期間が3か月超の定期預金 △ 500百万円	預入期間が3か月超の定期預金 一百万円
有価証券勘定 7,150百万円	有価証券勘定 100百万円
現金及び現金同等物 23,706百万円	現金及び現金同等物 12,679百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	47,911

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	2,897

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	672	15円	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当四半期連結会計期間における当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

一般小売事業部門の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
2,018.61円	1,979.57円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 47.10円	1株当たり四半期純利益 54.23円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 —円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,158	2,438
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,158	2,438
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,826	44,966
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8月12日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子 柴 顯 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月12日

ゼビオ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているゼビオ株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ゼビオ株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。